

事務事業マネジメントシート(令和3年度実績と令和4年度計画)

令和4年12月26日更新

事務事業名		文化財保護委員会運営事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	3 教育の健康			所属部	教育委員会事務局		課長名	牧野 淳一
	施策	13 歴史・伝統・文化を活かした郷土愛の醸成			所属課	生涯学習課		担当者名	米村 大
	施策の柱	46 歴史・伝統文化(文化財を含む)の保護と継承			所属班	生涯学習班		(内線)	1512
予算科目		会計 一般	款 10	項 5	目 7	事業連番 10925	根拠 法令	文化財保護法 合志市文化財保護条例	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 (~ 18 年度) 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	文化財保護委員会運営事業は、文化財保護法・熊本県文化財保護条例の規程に基づき、合志市教育委員会の諮問機関として設置された、文化財保護委員会の運営を行うものである。合志市内に現存する文化財の維持・保存・啓発活動に努めることを通して、文化財に対する市民の認識を深めると共に、郷土愛・文化財尊重の意識を高めることを目的としている。前述の目的を達成するため、昭和43年に文化財保護委員会を設置し、年4回の会議を開催している。その中で、文化財の指定・保存活用及び、文化財の調査・情報収集、文化財の指定・解除に関する協議等を行った。
【業務の流れ】	①年4回の会議 ②熊本県文化財保護研修会への参加 ③文化財の調査・情報収集
【主な予算費目】	報酬、報償費、旅費（費用弁償）、役務費
【意見や要望】	臨時調査の費用の支払いがないと活動意欲が削がれる部分があるという意見があった。 また、遠方での研修会の場合、参加が難しくなるとの意見もあった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動) (DO)	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・文化財保護委員会を3回行った。 ・文化財の調査、情報収集、各種研修等への参加を行った。 ・文化財バトールや看板などの現状把握を行った。	・文化財保護委員会(年4回)、文化財の調査・情報収集、各種研修等への参加を行う予定。 ・文化財の保存管理及び活用についての検討
【基準に達しなかった理由】 新型コロナウイルス感染拡大防止により、文化財保護委員会研修等が中止され不用額が生じたため。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新規・拡充区分
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	新規・拡充区分
文化財保護委員会	新規・拡充区分
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	新規・拡充区分
文化財についての調査・情報収集・専門知識の習得により、文化財の保護・啓発・活用に貢献できる	新規・拡充区分
*③成果指標設定の理由と4年度目標値設定の根拠	新規・拡充区分
文化財は、歴史や文化等の正しい理解のために不可欠なものである。その保存及び活用を図ることは、文化の向上・発展に極めて重要であることから設定した。	新規・拡充区分
	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	31年度 実績(決算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	3年度 実績(決算)	4年度 目標(当初予算)	5年度 予定	6年度 見込	7年度 見込
① 活動指標	ア回		回	3	3	4	3	4	4	4	4
	イ回		回	2	3	4	1	4	4	4	4
② 対象指標	ア人		人	8	8	8	8	8	8	8	8
	イ人		人								
③ 成果指標	ア%	100	%	75	100	100	100	100	100	100	100
	イ%										
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	174	137	207	128	207	207	207	207
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間		4 690	4 360	3 200	4 430	3 200	3 200	3 0	3 0
	(B)人件費計	千円		2,734	1,419	796	1,681	796	796	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		2,908	1,556	1,003	1,809	1,003	1,003	207	207

事務事業名	文化財保護委員会運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 新型コロナウイルス観戦拡大防止のため、文化財保護委員会の開催回数が少なかったため。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 文化財保護委員会を開催すべき事案があることから見込みがある。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 委員の研修参加機会の増加により、専門知識の習得を促す。委員の存在または活動内容を周知することで、一般市民と文化財行政とのパイプ役として、文化財保護に貢献してもらう。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 類似事務事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 現在、必要最小限の経費で運営しているため削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 成果維持のために必要な業務時間を当てているため、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 市内の文化財保護・啓発・活用につながる事業であるため、公平・公正といえる。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 現状で適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

文化財の指定・保存活用及び、文化財の調査・情報収集、文化財の指定・解除に関する協議等を行うことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

文化財の活用や新たな市指定候補について文化財保護委員に意見を求める。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

文化財保護委員が高齢化しているため今後、文化財に興味がある方を探していく。